

健康長寿に係る先進的な取組事例

さいたま市

～さいたま市長寿応援制度～

(1) 取組の概要

高齢者の健康づくり・介護予防活動に対して奨励金の交付を行うことにより、高齢者の地域交流等の団体活動や健康サークル活動等を支援し、高齢者の生きがい・健康づくり、介護予防活動の推進を図る。

事業に登録している団体活動に参加すると、長寿応援手帳にポイントが団体の代表者から付与される。一定のポイントが貯まると奨励金と交換できる。奨励金の上限は1年度5,000円である。

(2) 取組の契機

(ア) 高齢化率の上昇

さいたま市の高齢化率は県平均より低く推移していますが、首都圏を代表するベッドタウンとして発展してきており、団塊の世代とよばれる第一次ベビーブームの人口が多い事が特色となっている。昭和22年生まれから昭和24年生まれまでの人口が、市の人口の5%を占めており、急激に高齢化率が上昇している。

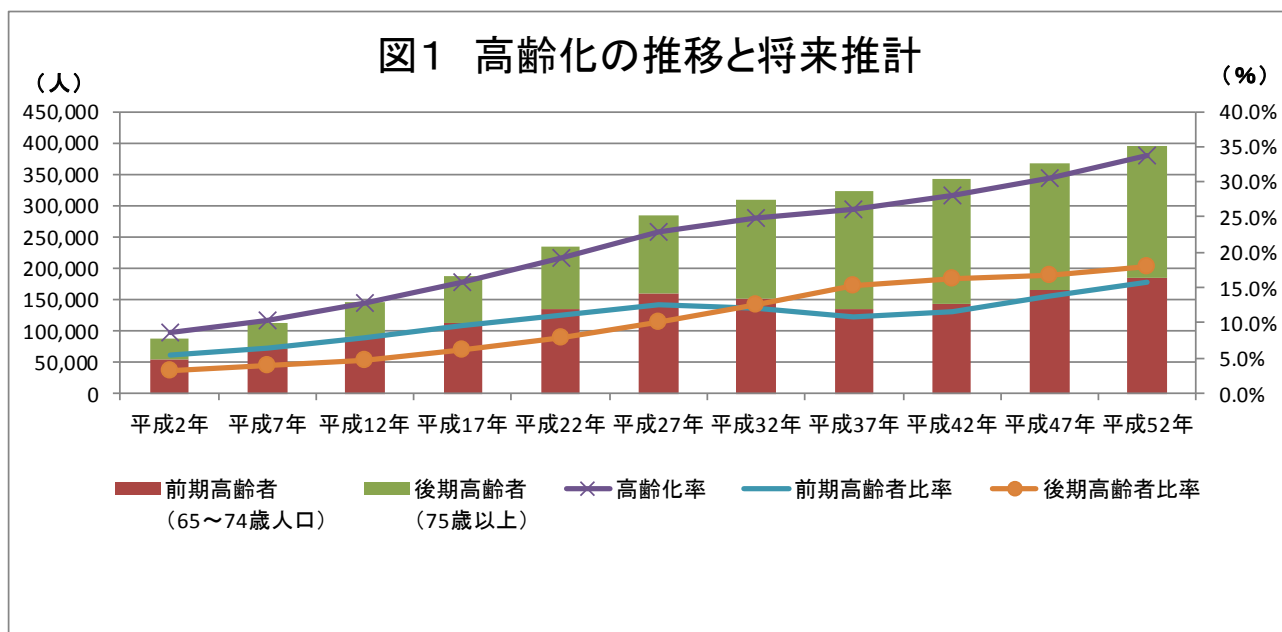
表1 高齢化の推移と将来推計人口

(人)

年	国勢調査人口					将来推計人口					
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
総人口	1,000,680	1,078,545	1,133,300	1,176,314	1,222,434	1,245,165	1,248,818	1,240,702	1,223,414	1,198,798	1,168,491
前期高齢者 (65～74歳人口)	53,549	69,905	90,713	112,761	135,819	158,162	151,310	133,339	142,010	164,120	183,441
後期高齢者 (75歳以上)	33,505	42,265	54,374	73,917	97,745	126,829	158,353	190,612	200,243	202,142	211,494
高齢化率	8.7%	10.4%	12.8%	15.9%	19.1%	22.9%	24.8%	26.1%	28.0%	30.6%	33.8%
前期高齢者比率	5.4%	6.5%	8.0%	9.6%	11.1%	12.7%	12.1%	10.7%	11.6%	13.7%	15.7%
後期高齢者比率	3.3%	3.9%	4.8%	6.3%	8.0%	10.2%	12.7%	15.4%	16.4%	16.9%	18.1%

平成22年までは、国勢調査人口

平成27年以降は、『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)(平成22年国勢調査人口より推計)



(イ) 介護予防事業の推進

急激な高齢化に伴い、医療費、介護給付費の支出増が見込まれる。医療費、介護給付費の抑制のため、高齢者の外出を促し活動してもらうことで、健康な心身の維持向上に努めることが求められている。

(ウ) 取組の効果

事業名	さいたま市長寿応援制度事業
事業開始	平成24年度

	平成24年度
予 算	30,000千円 ・長寿応援手帳・シール作成委託料
登録者数	10,036人（延人数）
登録団体	818 団体
期 間	平成24年10月～平成25年3月

(エ) 成功の要因、創意工夫した点

① 登録要件を簡素にしたこと

外出を促すための団体の活動要件を、ラジオ体操、ゲートボールなどの屋外活動から、囲碁、将棋などの屋内活動まで幅広く認め高齢者が容易に事業に参加できる環境を創った。

(オ) 課題、今後の取組

① 団体代表者に実績報告、出席簿の提出を求めているため、代表者の負担が大きい
代表者の書類作成の負担を減らすことで、ポイントを交付できる団体活動を増やしていくようにしたい。

② 医療費・介護給付費の抑制効果が見えにくい

事業の登録者数とポイントの交換者数を比較し、実際に活動している人数を把握する。そして、外で活動している方を健康な方と見なすことで医療費・介護給付費が抑制されているとしたい。